



3.15 全国統一闘争日に神奈川県南支部は春闘促進と三昭運輸・関東エースの支援！

大手を中心に昨年超えのベア回答が提示されている2018春闘の山場を迎えるなかで、神奈川県南支部は3月15日の建交労全国統一闘争日に関連企業14社のうち9社を訪問、春闘での回答促進を求める企業要請行動にとりくみました。



要請を行ったトラック・バスの運輸関連企業では例外なく人手不足を口にするると共に賃上げの必要性にも言及しました。各分会は今後の交渉で企業のこうした発言の具体化を求め大幅賃上げや労働環境改善の実現をめざしましょう。

また、企業要請の最後に訪問した味の素(株)の関連企業である関東エース物流では、2班の行動部隊が合流し春闘の回答促進要請と合わせて一方的にトラック乗務から事務職に配置転換を強いられた仲間(ユシ協定を結ぶ企業内組合を脱退して建交労に加入)の原職復帰を求める要請を行い、要請後には味の素(株)川崎工場門前と最寄りの京浜急行川崎大師駅前での宣伝行動を行いました(宣伝ビラは別紙)。

三昭運輸分会 争議勝利決起集会は 18:30 開会



集会で発言する佐藤章支部委員長

午後6時30分からは、神奈川県高座郡寒川町の寒川体育館会議室で三昭運輸分会の争議勝利を決意する決起集会が開催され、三昭運輸分会の全13名と県南支部執行委員6名、分会が加盟する湘南労連7名、地元町会議員2名、弁護士の計29名が参加しました。

三昭運輸は社労士を会社側の団体交渉に入れてから不誠実団交や団交拒否を繰り返しており、分会は昨年末に不当労働行為救済申立を県労委に行いました。決起集会で担当弁護士が「社労士が労使の負担となっている」、佐藤章支部委員長は「社労士が企業の損失であることを会社に気付かせることも必要」と指摘、大島支部書記長は「支援を広げるためにも楽しく争議をやろう」と激励、町会議員の方からは「分会の力になりたい」、湘南労連からは「できる限りの支援をする」と、分会を勇気づける力強い決意が表明され、集会は成功裏に終了しました。



決起集会で議論に集中する仲間

明日 3.17 は J R川崎駅前で定例の宣伝行動 全分会からの積極的な参加を呼びかけます

神奈川県南支部は、執行委員会開催日の午前中に執行委員を中心に宣伝行動を実施していますが、執行委員だけでは迫力ある行動になりません。

したがって支部は、宣伝効果を上げるとともに、支部役員にお任せする「他力頼りの運動」を克服し建交労の方針である全組合員参加の運動を実践するため、毎回の行動に全分会から最低 1 名以上の参加を呼びかけています。



3月の行動は明日17日（土）にJ R川崎駅東口 **マイクを握って訴える斎藤副委員長**の地下街アゼリア入り口付近で行ないます。参加者は宣伝の準備を含め午前10時に神奈川県南支部の事務所に集合するか、あるいは直接前述の宣伝場所に午前10時30分頃に集合してください。宣伝場所は屋根がありますので雨天でも決行します。もし当日が強い風雨などの場合は支部役員に行動の有無を問い合わせてください。

春闘アンケートは3月末まで追求しよう！

春闘アンケートは、春闘情勢の分析や要求の根拠と社会的な大義を明らかにするものとして重要なとりくみです。また、全組合員参加の運動として組織を活性化させ、アンケートに協力してくれた個人や団体などとは一致点での共同・共闘、組織化などの展望をひらく役割も担っており、いわば労働組合活動の基本中の基本と言えます。

したがって、建交労では春闘が本番に入った時点でもアンケートの集約を継続し、今春闘の中央本部の最終集約日は4月2日（月）までの中央本部必着分としています。

県南支部は目標の500人分集約を最後まで追求します。各分会の集約分は3月29日までに支部事務所に届けるか、以降は4月2日までに中央本部に送ってください。その際は中央本部に送った集約数を必ず県南支部に報告をお願いします。

2017年度・神奈川県南支部春闘アンケートと各種署名の到達点（3月14日時点）

	2018年春闘アンケート					各種署名										
	トラック職場	酸素部会	一般パート	トラック経営	アンケート合計	トラック個人署名	トラック団体署名	ヒパクシャが求める核廃絶署名	9条改悪反対3000万署名	過労死と差別根絶を求める署名	生公連署名	社会保障拡充署名	全国一律最賃を求める請願書	3.7中央厚労省請願署名	大気汚染大患者の救済	ダンブ・建設労働者の署名
① 内外液輸	12				12	30	1	29	20	10		5		2		
② 福岡運輸	1				1			5		5						
③ 田中製菓			16		16	5	1	61	5		5		1			
④ イワサワ	15	21			36		1	3	5							
⑤ 東進産業	11	9			20			10		4						
⑥ 中日臨海	5				5	15	1		10	20	10	5	10	16	5	10
⑦ 高橋運輸	4		4		8	5	1	9	22	9		5		1		
⑧ 日酸運輸	13				13		1									
⑩ 扶桑運輸	4	5			9			7	11	10	5			3	5	
⑫ アズマインター																
⑬ 三昭運輸	12		5		17	10	1	30	20	30				1		
⑭ ギオン	1				1		1	3			5	5		1		
⑮ 合同分会	7		1		8	6	1	33	35	25	5			2		
⑯ その他(千葉含)							4	5		3	6		6			
⑰ 県南支部	1				1	67	1	31	2					1		
合計	86	35	26		147	138	14	226	130	116	36	20	16	28	10	10

内閣総理大臣 様
衆議院議長 様
参議院議長 様

安倍9条改憲NO! 憲法を生かす全国統一署名

2017年5月3日、安倍晋三首相は突然、「新たに憲法9条に自衛隊の存在を書きこむ」「2020年に新憲法施行をめざす」と述べました。この発言を受けて、改憲への動きが急速に強まっています。

戦後70年以上にわたって、日本が海外で戦争をしてこなかった大きな力は憲法9条の存在と市民の粘り強い運動でした。いま、9条を変えたり、新たな文言を付け加えたりする必要は全くありません。私たちは、日本がふたたび海外で「戦争する国」になるのはゴメンです。

私たちは、安倍首相らによる憲法9条などの改悪に反対し、日本国憲法の民主主義、基本的人権の尊重、平和主義の諸原則が生かされる政治を求めます。

請 願 事 項

- 1、憲法第9条を変えないでください。
- 2、憲法の平和・人権・民主主義が生かされる政治を実現してください。

氏 名	住 所

第一次集約 2017年12月20日 第二次集約 2018年4月25日 第三次集約 2018年5月末

呼びかけ団体 **安倍9条改憲NO! 全国市民アクション**

連絡先 1000人委員会 ☎03-3526-2920 / 9条壊すな! 実行委員会 ☎03-3221-4668
憲法共同センター ☎03-5842-5611 / 九条の会 ☎03-3221-5075

取
扱
団
体

全労連

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
<http://www.zenroren.gr.jp>



被爆者は、すみやかな核兵器廃絶を願い、 核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを、 すべての国に求めます。

人類は今、破滅への道を進むのか、命輝く青い地球を目指すのか岐路に立たされています。

1945年8月6日と9日、米軍が投下した2発の原子爆弾は、一瞬に広島・長崎を壊滅させ、数十万の人びとを無差別に殺傷しました。真っ黒に焦げ炭になった屍、ずるむけのからだ、無言で歩きつづける人びとの列。生き地獄そのものでした。生きのびた人も、次から次と倒れていきました。70年が過ぎた今も後障害にさいなまれ、子や孫への不安のなか、私たちは生きぬいてきました。もうこんなことは、たくさんです。

沈黙を強いられていた被爆者が、被爆から11年後の1956年8月に長崎に集まり、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）を結成しました。そこで「自らを救い、私たちの体験を通して人類の危機を救おう」と誓い、世界に向けて「ふたたび被爆者をつくるな」と訴えつづけてきました。被爆者の心からの叫びです。

しかし、地球上では今なお戦乱や紛争が絶えず、罪のない人びとが命を奪われています。核兵器を脅迫に使ったり、新たな核兵器を開発する動きもあります。現存する1万数千発の核兵器の破壊力は、広島・長崎の2発の原爆の数万倍にもおよびます。核兵器は、人類はもとより地球上に存在するすべての生命を断ち切り、環境を破壊し、地球を死の星にする悪魔の兵器です。

人類は、生物兵器、化学兵器について、使用、開発、生産、保有を条約、議定書などで禁じて来ました。それらをはるかに上回る破壊力をもつ核兵器を禁じることに何のためらいが必要でしょうか。被爆者は、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを、すべての国に求めます。

平均年齢80歳を超えた被爆者は、後世の人びとが生き地獄を体験しないように、生きている間に何としても核兵器のない世界を実現したいと切望しています。あなたとあなたの家族、すべての人びとを絶対に被爆者にしてはなりません。あなたの署名が、核兵器廃絶を求める何億という世界の世論となって、国際政治を動かし、命輝く青い地球を未来に残すと確信します。あなたの署名を心から訴えます。

2016年4月

よびかけ被爆者代表：坪井直、谷口稜暉、岩佐幹三（以上、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）・代表委員）、田中熙巳（日本被団協・事務局長）、郭貴勲（韓国原爆被害者協会・名誉会長）、向井司（北米原爆被害者の会・会長）、森田隆（ブラジル被爆者平和協会・会長）、サーロー・セツコ（カナダ在住）、山下泰昭（メキシコ在住）

私は被爆者の訴えに賛同して署名します

名前	住所	募金

ご記入いただいたお名前や住所など個人情報は、この要請目的以外には使用しません。みなさんの署名は、毎年の国連総会に提出いたします。

【取扱団体】

原水爆禁止日本協議会

〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4 ☎03-5842-6031

過労死と職場における差別の根絶を求める国会請願署名

請願趣旨

長時間残業・過密労働、夜勤交替制労働、低賃金ゆえの複数就労、不安定な雇用や差別的な処遇、セクハラ・パワハラなどにより、心身の健康を損なう人が後を絶ちません。過労死を含む脳・心臓疾患に関する労災請求件数は年間800件前後、過労自殺を含む精神障害に関する労災請求件数は5年前の年間1200件から1500件へと増えており、対策は急務の課題です。

ところが、安倍政権の「働き方改革」は、「残業代ゼロで働かせ放題」の労働基準法の改悪を打ち出したり、非正規雇用労働者の差別的待遇を放置したまま、非正規化を進める内容となっています。

過労死を根絶し、男女がともに安心して働き、仕事と生活を両立させることが可能な「8時間働いたら帰る、暮らせる社会」を実現するには、労働時間の規制強化と生活できる賃金の確立、性別・雇用形態別の待遇格差を解消する法改正を行う必要があります。ついては、以下の事項の実現を請願します。

請願項目

1. 労働基準法について、「裁量労働制の対象拡大」や「高度プロフェッショナル制度の創設（労働時間規制の適用除外）」、「月100時間もの残業上限の法定化」等の改悪は行わないこと。

- ①時間外労働の上限は、週15時間、月45時間、年360時間までとし、それを超える特例は認めないこと。
- ②始業から24時間を経るまでに11時間以上の連続した休息（勤務間インターバル）の付与を義務付け、生活時間を確保すること。
- ③夜勤交替制労働は社会に不可欠な業務に限定し、法定労働時間を日勤労働者より短くすること。
- ④管理監督者、みなし労働適用者を含むすべての労働者の労働時間の把握と記録の保存を使用者に義務付けること。
- ⑤労働基準行政を支える労働基準監督官、厚生労働技官、厚生労働事務官を増員すること。

2. 性別・雇用形態別の待遇格差をなくすため、パート法、労働契約法等を改正すること。

- ①合理的な理由のない待遇格差を禁止すること。格差がある場合、使用者はその合理性を立証する責任を負うものとする。
- ②格差の合理性の判断基準から、将来の役割や異動の可能性などの差別を固定化する要素は除くこと。
- ③格差の解消を理由とした賃金・労働条件の不利益変更は禁止すること。
- ④労働契約は無期直接雇用を原則とし、有期労働や労働者派遣は臨時的・一時的な業務に限ること。

氏名	住所

※国会に請願をするための署名ですので、住所は番地まで記入してください。国会請願以外の目的に個人情報を利用されることは一切ありません。